

# 視察研修報告書

令和 6年 1月 11日（木）から 12日（金）まで、議会運営委員間の視察研修のため、鹿児島県始良市・宮崎県都城市・鹿児島県霧島市での研修に参加しましたので、その内容について別紙（下記）のとおり報告いたします。

粕屋町議会議長 小池 弘基 様

令和 6年 2月 15日

職 名 粕屋町議会議会運営委員会

氏 名 末 若 憲 治

報告事項 （ 議会運営委員会視察研修 ）

## （1）研修内容の報告

### ● 鹿児島県始良市

議会活性化の取組みについて、議会基本条例の制定から主な取組状況を学び、議会と語る会等、議会改革について研修を受けました。特に私の中で、注目したのは、『ミッションロードマップ』です。

### ● 宮崎県都城市

議会改革の取組みについて、議員提案による条例制定や政策提言の強化のために、事務局の体制・機能の強化を行う法務担当職員「調査法制担当」の配置。

住民との意見交換を行う機会について、会議の傍聴手続き不要・議員立法制定に向けたパブコメ・アンケートの実施・議会報告会、意見交換会の開催。

常任委員会や議会報告会の動画配信について。

政策形成ガイドラインの導入に至った経緯・背景について。

### ● 鹿児島県霧島市

議会改革の取組みについて、議会基本条例の制定から議会改革の流れの説明があったが、その中でも霧島市は広報公聴常任委員会の取組みが議会改革の一丁目一番地ととらえ、ビジョン・ミッションを明確に打ち出し、委員会運営を行っている。議会広報の作成に関する事。また、議会報告会から議会と語る会への移行についての研修を行っていただいた。

## (2) 粕屋町の状況

- 粕屋町議会も今期より常任委員会でロードマップを作成し、委員会運営を行っている。
- 令和6年4月に向けて、議会事務局を議会局に変更する準備を行っている。
- 傍聴規定の見直しも進んでいる（会議は原則公開）
- コロナ禍を経て常任委員会単位での各種団体との意見交換会の実施

## (3) 課題と対策、町への活用等

まず、始良市議会は現議長を中心となり、議会改革推進会議を設置し、議会改革の取組みが進められていた。当議会も今期から常任委員会でロードマップを作成している。今期は委員長である私がロードマップを作成し、常任委員会のあるべき姿を示したが、今までこのような取組みを行っていないため、委員への浸透が不十分に感じた。今後は、委員会内で、各議員にミッションロードマップを作成してもらい、1年後のあるべき姿・2年後3年後4年後のあるべき姿を共有し、常任委員会のレベルアップを図るべきです。このことが、政策立案及び議員立法力強化につながると思います。

また、議会局を設置し、事務機能だけではない、政策立案・議員立法のための体制整備も急務である。議会局も議員もチーム議会として、政策立案・議員立法のため、調査法制係を設置し、議員研修をはじめ、様々な形で議会のレベルアップするために必要である。

傍聴規則の見直し、委員会条例の変更を行い、傍聴しやすい環境の整備は既に行う予定であるが、各委員会の YouTube を始めとする動画配信が喫緊の課題である。このためには、広報常任委員会委員だけでは負担が大きく、議会広報誌・動画配信・意見交換会も含め、今後、より町民に開かれた議会を目指すべく、取組みを強化する必要性がある。

議会報告会から意見交換会への移行、町民に開かれた議会を目指すため、意見交換会を多様な形で実施する必要がある。以前は私が議会報告特別委員会では公民館を回り、議会報告会を実施していたが、コロナ禍になり、思うように実施できていない。その中でも、各種団体と意見交換会を行ったりし、様々な意見交換会の開催を模索していたが、今回の視察で、議会改革の一丁目一番地は意見交換会であるように感じています。そのため、今後意見交換会の改革は急務である。町民全体での意見交換会・テーマ毎に分かれた意見交換会・地域別に行う意見交換会・年代別の意見交換会・女性議会や主権者教育の観点からも子ども議会等、様々な工夫を行い、広報常任委員会を中心に議会が一つになり、取り組む必要があります。

最後に

粕屋町議会では、早稲田大学マニフェスト研究所に指導を頂き、議会基本条例の達成状況の検証、その後現状に沿った議会基本条例の見直しを行い、その結果大きく、2点の改正を行った。1つ目が、『協働から共創へ』開かれた議会を実現し、町民の皆様と共に創る議会。2つ目は、政策立案・議員立法の強化へ向けた『議会事務局から議会局へ』議会局職員の意識及びレベルアップがチーム議会としては必要であり、研

修会の開催や法制担当の職務なども今後検討していくべきである。しかし、いずれにしても、まだスタート地点に立ったに過ぎず、今後も議会改革の歩みを強力に進めていく必要がある。そのために議会改革推進会議という会議体を設け、議会運営委員会とは別に、検討を進める必要があると考えます。